

第46回 記者懇談会実施概要

1 日時 平成20年3月5日(水) 15時～

2 場所 100周年記念会館 第2会議室

3 内容

(1) 研究発表・質疑応答(15:00～16:30)

・古田^{ふるた}均^{ひとし} 総合情報学部教授・田中^{たなか}成典^{しげのり} 総合情報学部教授

発表テーマ「社会基盤情報に関する産官学の教育研究実績」[資料1](#)

・鵜飼^{うかい}康東^{やすはる} 総合情報学部教授

発表テーマ「迷惑メールによる国民経済的損失の推計」[資料2](#)

・江川^{えがわ}直樹^{なおき} 環境都市工学部教授・北詰^{きたづめ}恵一^{けいいち} 環境都市工学部准教授

発表テーマ「関西大学地域再生センターの設立」[資料3](#)

(2) 学内状況説明・情報交換(16:30～17:00)

① 外国語学部(仮称)の設置について [資料4](#)

② 2008年度入学試験志願者状況について [資料5](#)

③ 平成19年度卒業式について [資料6](#)

④ 平成20年度入学式について [資料7](#)

⑤ 平成20年度客員教授について [資料8](#)

⑥ 親和女子大学小学校教諭(1種)免許状取得プログラム登録者の免許取得状況について [資料9](#)

⑦ 関大生の活躍について [資料10](#)

4 大学側出席者

河田悌一学長、芝井敬司副学長、良永康平学長補佐、川原哲夫学長課長

古田均総合情報学部教授、田中成典総合情報学部教授、鵜飼康東総合情報学部教授

江川直樹環境都市工学部教授、北詰恵一環境都市工学部准教授

内田慶市文学部教授、山本英一外国語教育研究機構教授

川畑一成研究支援センター次長、藤本清高広報課長 他

5 参考資料

(1) 人間活動理論研究センター(CHAT)第4回国際シンポジウム チラシ

(2) 現代GP「農山村集落との交流型定住による故郷づくり」第1回丹波公開講座 チラシ

(3) 現代GP「農山村集落との交流型定住による故郷づくり」第5回公開講座 チラシ

(4) 現代GP「実践的総合キャリア教育の推進」シンポジウム チラシ

(5) ボランティアセンター「ノートテイカー養成講座」チラシ

以上

社会基盤情報に関する産官学の教育研究実績

総合情報学部教授 古田 均

総合情報学部教授 田中成典

【概要】

我が国は、世界的な公共投資減少と熟練技術者の不足の中、高度成長期に整備された国土基盤の更新期を迎え、限られたキャパシティで増大する維持管理需要を賄いつつ、公共サービスの水準を維持しなければならないという厳しい状況に直面している。さらに、各地で頻発する自然災害への対応、公共事業の透明性や品質確保など、複雑かつ広範囲な課題もあり、これらの解決には IT 基盤技術の総合的な活用による生産性とサービスの向上が不可欠である。

そのため、社会基盤情報を早期に整備・構築し、情報の交換・連携・共有・再利用を経て利活用するための IT 基盤技術を国際標準に準拠させながら確立し、早急に公共サービスの向上を目指したアプリケーションシステムを社会に提供する必要がある。

そのような背景の下、筆者らは、これらの諸問題を解決するために、ここ数年の新領域である社会基盤情報学（※）の分野で産官学との連携による教育研究に取り組んできた。その一例として、2000年10月に起業した学生ベンチャー企業「関西総合情報研究所」を通じた産官学の連携実績がある。たとえば、社会基盤情報に関するパッケージソフトウェアを開発・販売し、多くのユーザから高い評価を受けてきた。

本研究発表では、学生ベンチャー企業での研究実績のみならず、公的機関から助成を受けた多くの教育研究実績についても紹介する。

※ 社会基盤情報学

建設工学(土木工学と建築学を総称)と情報工学を融合した新たな学問体系。

【プロフィール】

古田 均 (ふるた・ひとし)

【経歴】

1976年 4月～1984年3月 京都大学工学部助手
1984年 4月～1990年9月 京都大学工学部講師
1984年10月～1985年5月 米国パデュー大学客員助教授
1987年 3月～1987年5月 米国プリンストン大学客員研究員
1990年10月～1994年4月 京都大学工学部助教授
1994年 4月～現在 関西大学総合情報学部教授
1996年10月～1998年9月 関西大学総合情報学部学部長代理
1998年 4月～現在 関西大学大学院総合情報学研究科教授
2001年10月～2003年9月 関西大学大学院総合情報学研究科長
2003年10月～2004年9月 米国コロラド大学客員教授
2006年10月～現在 関西大学総合情報学部副学部長

【その他】

2000年10月～現在 株式会社関西総合情報研究所非常勤取締役
2006年 6月～現在 財団法人大阪地域計画研究所理事

【委員会】

- 国際ファジィシステム学会副会長
- Chairman of IFIP Working Committee 7.5
- Managing Editor (Asia and Pacific Region) of International Journal of Structure and Infrastructure Engineering
- President of International Association of Structural Safety and Reliability
- 土木学会構造工学委員会委員長
- 高速道路技術センター情報部会長
- その他ブリッジマネジメント研究会代表など多数

田中成典 (たなか・しげのり)

【経歴】

1994年 4月～1997年3月 関西大学総合情報学部専任講師
1996年 4月～1998年3月 京都大学総合人間学部非常勤講師
1997年 4月～2004年3月 関西大学総合情報学部助教授
1998年 4月～2004年3月 関西大学大学院総合情報学研究科助教授
1998年 4月～1999年3月 阪南大学経営情報学部経営情報学科非常勤講師
2002年 8月～2003年8月 The University of British Columbia 客員助教授
2004年 4月～現在 関西大学総合情報学部・大学院総合情報学研究科教授
2006年10月～現在 関西大学学生センター副所長

【その他】

1988年 4月～1994年3月 株式会社東洋情報システム
2000年10月～現在 株式会社関西総合情報研究所非常勤取締役会長
2001年 2月～2002年3月 株式会社イー・ファルコン顧問
2006年 6月～現在 株式会社フォーラムエイト顧問

【委員会】

- 建設省土木研究所 CAD 製図基準検討委員会委員長
- 日本道路公団高速道路技術センター道路事業におけるデータ交換仕様検討委員会委員
- 土木学会土木情報システム委員会幹事長、同委員会土木 CAD 小委員会委員長
- 土木学会 ISO 対応特別委員会委員、ISO/TC184/SC4 国内委員、などを歴任。

現在、

- 国土交通省管轄の日本建設情報総合センター建設情報標準化委員会各種委員
- 国土地理院高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発委員会委員
- オープン CAD フォーマット評議会 OCF 検定監査委員会委員長、などに従事。

迷惑メールによる国民経済的損失の推計

総合情報学部教授 鵜飼康東

【概要】

2005年における日本のインターネット利用人口は8,529万人である。そのほとんどのユーザが毎日のように電子メールを利用している。一方で、迷惑メールの山に悩まされている。2006年、企業における迷惑メール処理時間は従業員1人あたり1日平均4.4分である。

鵜飼研究室ではGDPを産出とするマクロ生産関数を利用して迷惑メールによる国民経済的損失を推計した。すなわち、従属変数（被説明変数） Y をGDPとし、独立変数（説明変数）を資本ストック K 、労働投入量 L とする。内閣府（2006）のSNA（国民経済計算）のデータを用いて、1995年第1四半期から2004年第4四半期までの40期間の国内総生産の自然対数値を従属変数（被説明変数）とし、国内資本ストックを独立変数（説明変数）とする。研究の焦点は2番目の独立変数である労働投入量である。

推計の結果、迷惑メールによる国民経済的損失は年々増加傾向にあることがわかった。また、2004年度の迷惑メールによる経済的損失は、付加価値で計ると約4,250億円であった。これは、当年度の国民所得の約0.1パーセントに当たる。さらに、Webによる個別アンケートデータを用いた2006年の産業別推計では、総計約7,300億円に達した。

【プロフィール】

経済政策論担当。1946年中国遼陽生まれ。早稲田大学政治経済学部を経て72年一橋大学経済学修士を取得。75年本学経済学部専任講師、80年助教授。94年より総合情報学部教授。総合情報学部開設準備副委員長、関西大学協議員、『季刊政策分析』編集長を歴任。2002年文部科学省学術フロンティア推進拠点関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター長に就任。主著は『市場と正義』（2002年・関西大学出版）、『Economic Analysis of Information System Investment in Banking Industry』（2005年・Springer）。

81年7月から1年半フルブライト研究員としてハーバード大学に、また89年9月から1年間シニア・アソシエートとしてオックスフォード大学に留学、計量経済学を学ぶ。

関西大学地域再生センターの設立

江川直樹／建築家 関西大学・環境都市工学部建築学科・教授

【概要】

現代文明社会の疲弊は、過疎化した農山村は言うに及ばず、市街地内での地域コミュニティの崩壊、生活に根ざした美しい集住景観の喪失といった地域の弱体化現象として顕在化している。その結果、生活を支える農山村資源やコミュニティ資源の維持システムの崩壊、ふるさと意識の喪失を招き、居住環境においても格差社会現象を引き起こし、大きな社会問題となっている。さらに、世界中で多発する地震等の災害による集住環境の崩壊に際しても、物理的な復興のみならず、**持続的な集住環境**(集まって住む環境)としての再生が望まれている。国土は、様々な地域の連続で成り立っており、そうした地域のいずれもが、形態は異なっているとしても、一定の持続的な環境でありつづけることが必要である。地域コミュニティの**持続と再生**を、集住環境の持続性という視点から支援する学術的センターの整備が必須である。

ここでいう「**地域**」とは、コミュニティの持続力を有するべき単位・エリアを意味し、「**再生**」とは、歴史的連続性を意識しつつ、持続力のあるコミュニティを再形成する取組み、をイメージするものである。

コミュニティの持続性は、いわゆるソフトな視点だけで実現、持続できるものではない。地域の場所性に依拠してそれらを支える集住環境のデザインや、地域の社会基盤の整備、持続システムの形成という持続環境整備の視点が欠かせない。近年、「ハードからソフトへ」といった議論が盛んであるが、集住環境を考えると、ハードとは本来、ソフトな仕組みを内在するものであり、**ハード、つまり、持続的な集住環境のあり様**こそが、次代の大きな課題なのである。現実には、各種社会基盤の綻びの修復は緊急の社会問題になっており、持続する環境という視点での高度、かつ多様な修復、再生が求められている。そういった社会的要請を背景に、関西大学は、この方面に多くの実績を有する教員を中心として、関西大学先端科学推進機構内に、「**関西大学地域再生センター**」を設立することとし、現在事務手続きを進めている。

地域再生センターは、学外機関の支援を得て、国内外の研究機関との共同研究を推進し、もって地域、社会基盤整備などの再生、維持管理システムの構築、及び再生の具体的支援を行う。

また、「地域再生センター」は、将来、法学、人文学、経済学、社会学等、総合大学の特性を生かした「**関西大学地域再生総合センター**」の創設へと展開することを想定しており、その中で本センターは、工学的拠点として重要な位置を占めることとなる。

【プロフィール】

早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院修士課程修了。1977年(株)現代計画研究所入社、83年同大阪事務所を開設し、集住環境の持続性の視点からの建築設計と都市デザインに取り組む。スラム化した公営住宅団地の建て替えを住民参加型で行い、南廊下のある立体集落型の住環境を実現した「御坊市宮島団地再生」で2001年度日本都市計画学会賞(計画設計賞)、00年度和歌山県ふるさと建築景観賞、99年度関西まちづくり賞(日本都市計画学会関西支部)を受賞。その他、97年度奈良市建築文化賞(まちなみ賞)、99年度日本建築士会連合会賞(作品賞)、01年度大地に還る住宅優秀賞、01年度兵庫県人間サイズのまちづくり賞、01年度02年度関西まちづくり賞など、数多くの受賞歴がある。04年本学に教授として着任。着任後は、学生と、カンボジアにおける浸水域集落に関する調査研究(*)を継続して行い、高い評価を得ている他、平成19年度文部科学省による現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム(現代GP)に、江川を中心とした取り組み「農山村集落との交流型定住による故郷づくり」が選定されている。近年も、06年度都市住宅学会賞(業績賞)、06年度都市住宅学会賞(著作賞)、06年度地域住宅計画賞、06年度関西まちづくり賞、07年度土木学会デザイン賞(2作品で受賞)等の受賞が続いている。

(*) 2008.04.29-05.19 東京・コニカミノルタギャラリー カンボンブロック村「実測図×山田脩二の写真」展開催